

平成 22 年度予算 総額 805 億 1310 万円

一般会計 507 億 5500 万円

特別会計 297 億 5810 万円(水道会計除く)

平成 22 年度の古河市一般会計の予算規模は前年度比較 36 億 8,500 万円(7.8%)増額の 507 億 5,500 万円、国民健康保険特別会計(事業勘定)をはじめとする 13 の特別会計は全体で 3 億 1,370 万円(1.1%)増額の 297 億 5,810 万円となり、総額では 805 億 1,310 万円、前年度比較 39 億 9,870 万円(5.2%)の増額となりました。

○ 一般会計

(歳入の状況)

市税は、法人市民税、固定資産税の減額等により市税全体で前年度に比べて 12 億 6,257 万円(6.4%)減額の 185 億 7,337 万円に、地方譲与税をはじめとする各種交付金等の合計が前年度比較 1 億 6,400 万円(6.5%)の減額と、厳しいものとなりました。しかし、地方交付税は前年度より 10 億円の増額を見込み、また、後年度交付税措置がなされる臨時財政対策債を前年度より 9 億 8,800 万円の増額を見込みました。基金の繰入では、合併特例振興基金をはじめ、特定目的基金からの繰入金 7 億 4,853 万円を財源として見込みました。この他、国県支出金に加え、合併特例債(23 事業で 52 億 480 万円)を活用し、歳入総額を見込みました。

(歳出の状況)

総務費は、前年度比 5 億 5,009 万円(9.1%)の減額となりましたが、新規事業として酒井蔵の整備、市民活動の活性化を図る事業費を予算化しました。民生費は、子育て支援事業及び高齢者支援事業の新規・拡充による実施、創設された「子ども手当」などにより 22 億 5,262 万円(17.7%)の増額に、商工費は、古河ブランド商品開発などにより 8,076 万円(18.0%)の増額となりました。土木費は、筑西幹線道路や諸川谷貝線などの道路整備、坂長本店の整備など古河駅西口地区の事業等により 7 億 3,618 万円(9.0%)の増額に、教育費は、小中学校の校庭の芝生化、古河第六小学校改築事業などにより 3 億 9,719 万円(8.2%)の増額となりました。公債費は、前年度に比べ 7 億 6,681 万円(19.7%)の増額となりました。

歳入		
款	予算額	構成比
市税	185 億7337万円	36.6 %
地方譲与税・自動車取得税交付金	7 億 500万円	1.4 %
地方交付税	54 億5000万円	10.7 %
分担金及び負担金	5 億3156万円	1.0 %
使用料及び手数料	4 億3687万円	0.9 %
国支出金	55 億9447万円	11.0 %
県支出金	24 億7107万円	4.9 %
繰入金	7 億5954万円	1.5 %
諸収入	51 億 819万円	10.1 %
市債	89 億9870万円	17.7 %
その他交付金	16 億8050万円	3.3 %
その他	4 億4573万円	0.9 %
合計	507 億5500万円	100.0 %

その他交付金：地方消費税交付金、地方特例交付金、利子割交付金など

その他：財産収入、寄附金、繰越金

歳出		
款	予算額	構成比
総務費	54 億7252万円	10.8 %
民生費	149 億8057万円	29.5 %
衛生費	31 億4239万円	6.2 %
労働費	3002万円	0.1 %
土木費	89 億4079万円	17.6 %
消防費	18 億6419万円	3.7 %
教育費	52 億3629万円	10.3 %
公債費	46 億5194万円	9.2 %
諸支出金	44 億9092万円	8.8 %
その他	19 億4537万円	3.8 %
合計	507億5500万円	100.0 %

その他：議会費、農林水産費、商工費など